

Ⅱ. 地域総合研究センター特別調査・研究員(松本市地域づくりインターン)活動報告

1. 中山間地域における若者の地域活動参加の手法と活動拠点づくりについて

松本市地域づくりインターン第5期生・入山辺地区担当 平林 洸

はじめに

前年度の活動では入山辺地区において、中山間地域の現状と抱えている課題について整理した。その結果、地域住民が自主的に地域づくり活動に取り組むことによって、地域の将来ビジョンを明確に共有し、地域に対する愛着や誇りを持つことができること、そして、それにかかわる自分自身へ誇りを持つことができることが明らかになった。そして小田切徳美が中山間地域の課題であると指摘をする「誇りの空洞化」が解消されるのではないかとした。そうした地域で課題解決に取り組むことに若者が参加するきっかけ作りが必要であるとまとめた。そのような昨年度の成果を踏まえて、今年度は、入山辺地区を対象として、活動へ実際に参加した後、若者が活動を通じて地域での役割やつながりを持つことができるのかについて検討する。

第1章 中山間地域の現状

ここでは、中山間地域の現状と抱えている課題について改めて整理していくこととしたい。

1節 中山間地域の概要

一般的に中山間地域は、「地方」や「農山漁村」と同義として使われている場合が散見され、小田切徳美は「地方部の都市的な地域を除く地域を『農山村』とし―漁村も含む―、その中でも山がちな地域を『中山間地域』とする」¹⁾と定義しており、本論文でもこの定義を使用する。また農林水産省では、以下のような定義を定めている。

「中山間地域とは、山間地及びその周辺の地域、その他地勢等の地理的条件が悪く、農業生産条件が不利な地域をいい、農林統計上用いられている地域区分のうち、中間農業地域と山間農業地域を合わせた地域を指しています。
山地の多い日本では、このような中山間地域が総土地面積の約7割を占めています。

この中山間地域における農業は、全国の耕地面積の約4割、総農家数の約4割を占めるなど、我が国農業の中で重要な位置を占めています。」

中山間地域の農業・農村が持つ土の流出を防ぐ機能(土壌浸食防止機能)、土砂崩れを防ぐ機能(土砂崩壊防止機能)などの多面的機能は、国民の大切な財産です。

図1 農林水産省HP：中山間地域等についてより抜粋

このように、中山間地域であるかどうかは、行政区分として明確に分けることはできない。しかし、中間農業地域及び山間農業地域を含む全国の市町村は1,697箇所あり、この中に松本市も含まれている。また松本市は中山間地域等直接支払推進事業の対象地域として、独自に「中山、入山辺、本郷、内田、四賀、梓川、波田、安曇、奈川」における各地区を選出している。つまりは、中山間地域は第一次産業が中心の豊かな自然に囲まれた日本の原風景のイメージが例として挙げられていることが多く、里山など人と自然が共存しているエリアであるといえる。しかし、高度経済成長期にこうした中山間地域から発展していく都市部へ職を求めた若者たちが移住をした。それにより、当時中山間地域に残った世代がそのまま時代を重ねて、現在、後期高齢者となり、寿命を迎えて、人口の自然減がもたらされている。そのため、中山間地域では、既存の町会活動や地域インフラの維持の担い手がいなくなり、地域としての機能が維持できなくなりつつあるところが多い。

2節 中山間地域が求める若者

このように少子高齢化が進み、村落の機能維持が難しくなりつつある中山間地域では、課題の直接的な解決方法として、若者の中山間地への移住を促進している。

さらには中山間地域はその地理的条件から第一次産業を基幹としていることが多い。そして、この第一次産業の従事者は以下のように1951年より減少し

続けている²⁾。

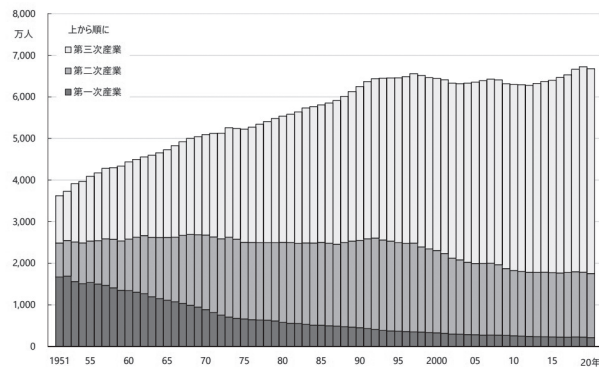


図2 独立行政法人労働政策研究・研修機構 産業別就業者数

このような中山間地域では、基幹産業の後継者として若者を欲しており、また町会活動や消防団といった地域インフラの維持の担い手としても若者を欲している。地域の防災に密接にかかわっているのが消防団であるが、図3のように全国で団員数が減少している。入山辺地区においても、同地区を担当する松本市消防団第18分団も定員割れ状態が続いており、課題として認識されている。

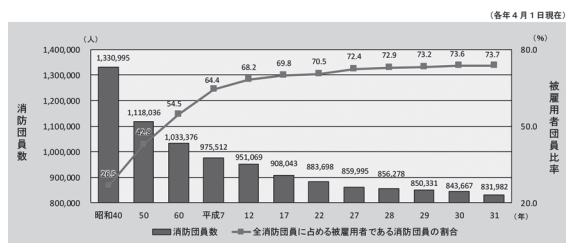


図3 総務省消防庁令和元年版消防白書より

中山間地域は、地域の担い手不足という課題に対する直接的な解決手段として、若者の移住・定住が期待されていることがわかる。

3節 若者が中山間地域を求めるもの

中山間地域自身が若者を求めるように、近年、若者の側でも中山間地域を求めているという現象が生まれているのではないだろうか。つまりは、UIJターンと呼ばれる移住の波が中山間地で起こっている。長野県は移住したい都道府県ランキング15年連続1位である³⁾。これは一般社団法人移住・交流推進機構が2017年に実施したアンケート（図4）にみられるように、中山間地域など人の手の入った里山や、手つかずの自然がある一方で、いわゆる利便性の高い

地方都市が点在しつつ首都圏までのアクセスもいいという地理的条件が移住先として選択される要因となっていると考えられる。

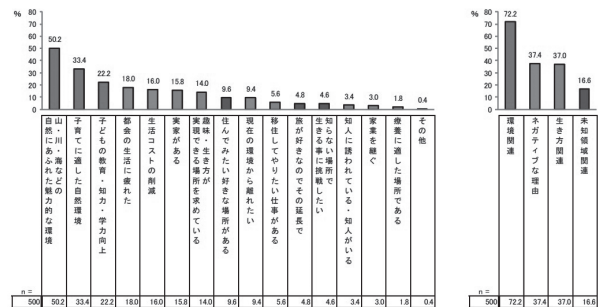


図4 一般社団法人移住・交流推進機構2017年「若者の移住」調査結果レポートより抜粋

また昨年度の報告書でもまとめたように、総務省が2018年に過疎関連都市へ転入者を対象に実施したアンケート⁴⁾では20～50代が大半を占めている。これは定年退職後、余生を謳歌する移住ではなく、若者の新たな生活の拠点として移住を求めていることがわかる。

藻谷ゆかりは『コロナ移住のすすめ～2020年代の人生設計～』のなかで、「最近の地方移住の背景には、①メンバーシップ型からジョブ型へ②専業から複業へ③所有欲求から存在欲求へ、という3つのパラダイムシフトが起きている⁵⁾とし、若者のライフスタイルの変化が移住につながる要因としてまとめている。

図4の中でも、実際に地方移住をした若者のうち37.0%が生き方関連を理由としていることからわかるように、現代の若者の中には中山間地域を求めるライフスタイルの変化が起こっていると考えられる。

4節 仮説

前章での検討を踏まえ、前項で挙げた③所有欲求から存在欲求への変化に着目したい。つまり中山間地は、若者が地域へ参加し関わることで、何らかの役割を持って生活ができる環境であるといえる。これは、若者が中山間地への移住が増えている要因として、地域の中で自らの存在欲求を求めている若者の姿として捉えることができるのではないかと考える。そのような若者が地域の中で承認を求める欲求と、中山間地域の担い手不足という地域課題を掛け合わせて、中山間地の課題解決につなげていくことはできないかと考えた。

前年度の報告書では、若者とのつながりを通して、中山間地に住んでいる地域住民の抱える「誇りの空洞化」を埋められるのではないかとすることを、「こんな山辺にするじゃん会」の事例を基に明らかにした。それに対して、移住を希望する若者の側にとっても、中山間地域と関わることで、若者自身が社会的な役割を持ちたいという存在欲求を満たしうのではないかと考えた。この2つのつながりを地域で作ることによって双方が欲求を満たし、相互的な利益が生まれるのではないかと考えた。

そして若者が地域の中でその存在欲求を満たすためには、

- ①若者が望む地域とのつながり方と地域にある役割のマッチング
- ②若者が地域とのつながりを作ることができる環境の整備

が必要になると考えた。若者が地域の中で存在欲求を満たすためには、ただの人手不足の解決手段としてすべてに動員することでは、若者の地域活動での負担が多くなり存在欲求を満たすことはできないだろう。その存在欲求を満たすためには、若者のニーズを読み取り、地域での役割を割り振ることが重要であると考えたためである。

そして、上記のような地域での役割と、若者のニーズをマッチングするために、地域のニーズを読み取りつつ若者のニーズを地域に伝えられる現地での拠点が必要だと考えた。

私は、以上のような仮説を立てて、松本市の中山間地域である入山辺地区において事例研究および実践活動を行うこととした。

第2章 事例研究

図4の中で環境関連についてのアンケート結果が72.2%と非常に高い割合を占めているので、大半の移住者は「自然にあふれた魅力的な環境」を利用した地域での活動をニーズとして持っているのではないかと考えた。地域に移住する若者が地域に求める「自然にあふれた魅力的な環境」にかかわる地域の活動というニーズに対して、中山間地域で担い手を欲している地域活動として猟友会の活動に着目して調査することとした。

ここでは事例として「自然にあふれた魅力的な環境」のある入山辺地区を対象として地区の現状と、猟友会での活動から若者のニーズと地域での役割のマッチングの実例について考える。

1節 松本市入山辺地区の概要

入山辺地区は、松本市東部に位置し、中心市街地から車で15分ほどの場所にある。薄川を中心に集落が点在している。集落のある地区の標高は660m～1,400mほどと標高差が大きく、入山辺地区地域づくりセンターから南北に広がる地区で、地域内であっても地区伝統行事や食文化等に違いが見られる。入山辺地区の面積は76.66km²で95%が山地である。農業が主産業であり、特産品のブドウは「山辺ぶどう」としてブランド化され、また山辺ワイナリーが醸造したワインは全国的な品評会で入賞している。ニホンジカによる農作物への被害が多発しており、平成22年度に鳥獣害防護柵を、入山辺地区を含む松本市東山部で設置している。入山辺地区長会連合会長を長として、地区住民の有志で組織された「入山辺地区の将来ビジョンを考える会」(愛称こんな山辺にするじゃん会)が地域づくり活動に取り組んでいる。

入山辺地区の人口は昭和26年に3,864人いたが、令和2年12月1日時点で1,904人と約半減している。入山辺地区の人口ピラミッドを見ると、高齢者が特に多いハンマー型となっている(図5)。高齢化率は47.3%で松本全市の28.0%(令和2年10月1日時点)の数字から見ると非常に高齢化の進んでいる地区である。こんな山辺にするじゃん会が調査した結果入山辺地区には2021年3月時点で空き家が80件以上あることがわかり、解決すべき地域課題として挙げられている。

2節 猟友会活動を通じた若者の地域へのかかわり

猟友会は社団法人日本猟友会を最上部組織として、各都道府県猟友会、長野県の場合は郡猟友会、その下に猟友会支部が存在している。この猟友会支部は、ほぼ松本市の場合中心市街地の地区を除き、ほぼ各地区に設置されている。また一般的に活動する際はこの支部単位が動くことも多く、一般的に猟友会と呼ぶ場合はこの猟友会支部を指す(ここでも猟友会支部を猟友会と書くこととする)。

この猟友会は主に2種類の活動を行っている。

①狩猟

狩猟とは、法律で定められた期間(猟期)に野生鳥獣を捕獲する活動。娯楽・レジャーとしての側面が強い趣味的活動としての性格を持つ。都道府県に登録申請し、登録した都道府県で活動できる。猟友会はもともと、この狩猟を楽しむ有志で組織したものが始まりである。

また文化的背景は、有史以前までさかのぼる。

日本の狩猟の歴史

野生鳥獣を捕獲して食料や衣服などに利用することは、我々の遠い祖先がまさに狩猟採集の時代から行ってきた重要な生きるための手段でした。農耕の発達に伴う田畑の開墾や耕作にあたっては、野生鳥獣被害の防止は農山村における大きな課題でした。仏教の伝来により肉食の禁忌が全国に広がりますが、野生鳥獣の肉や皮、羽、熊の胆などは、山の民にとって重要な食料や特産品でした。

16世紀の鉄砲の伝来と普及は狩猟にも大きな影響を及ぼし、江戸時代には、兵器としての鉄砲の所持は厳しく制限されましたが、農村においては相当数の鉄砲が「農具」として使用・管理され、鳥獣の捕獲や追払いが行われていました。

明治の時代となり、新政府ではいち早く鉄砲の取締りのための規制を行い、明治6年(1873年)には狩猟のための「規則」が制定されました。明治28年(1895年)に「狩猟法」が制定されましたが、まだ江戸時代からの狩猟慣行を引き継いだものでした。やがて、西欧の狩猟を趣味として楽しむ文化を受入れ、いわゆるスポーツハンティングとして狩猟を楽しむ人が増え、大正7年(1918年)の狩猟法改正により、近代的な狩猟制度が形成されました。その後、戦時下の毛皮の軍事需要や食糧不足等による野生鳥獣の大量捕獲などを経て、狩猟法は昭和38年(1963年)に「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」に大改正され、平成14年(2002年)には「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」となり、平成26年(2014年)の「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(鳥獣保護管理法)」につながっています。また、従来はキジ猟やカモ猟などの鳥獣が多くを占めていましたが、近年は農林業への被害防止対策としてのニホンジカ・イノシシなどの大型動物の獣猟が大変多くなっています。

国の狩猟行政は長らく農林省(林野庁)が担っていましたが、昭和46年(1971年)の環境庁設置に伴い林野庁から環境庁自然保護局に移管され、平成13年(2001年)からは環境省自然環境局の所管となっています。

図5 大日本猟友会HP「日本の狩猟の歴史」より抜粋

②有害鳥獣駆除

有害鳥獣駆除とは、行政(都道府県・市町村など)から鳥獣被害対策の業務委託を受けて実施される活動のことを指す。猟友会の会員が、市町村が設置している有害鳥獣捕獲実施隊などに所属して活動する。長野県は平成19年に「長野県野生鳥獣被害対策基本方針」を策定し、以下のような目標を掲げている。鳥獣害に困る農家や住民などとのつながりが強く、鳥獣害という中山間地域の課題の解決法として取り組まれている。

基本目標 ア 短期目標 (ア) 野生鳥獣に負けない集落づくり 野生鳥獣により被害を受けている集落に対し、順次地域の合意形成を図りながら、効率的、効果的かつ持続可能な被害対策の実行に向けた計画、体制作りを支援する。(イ) 市町村における鳥獣被害対策実施隊による活動の促進 地域での鳥獣被害対策の実践的活動を担う市町村の「鳥獣被害対策実施隊」及び、「野生鳥獣被害対策チーム」や地域住民等との協働による被害対策を推進する。(ウ) 長野県の自然・農林業をニホンジカから守るための捕獲の促進 ニホンジカの生息密度の低減を図るため、「第2種特定鳥獣管理計画」の計画目標を達成するために必要な事項を、管理ユニットごとに検討、実施する。(エ) 被害対策の担い手の確保育成 防除、生息環境、捕獲の各分野において、知識や技術に加え、行政施策やジビエ等への利活用など幅広い知識を持ち、地域リーダーとしての役割を担える人材の育成を推進する。イ 長期目標 (ア) 野生鳥獣との緊張感あるすみ分けの実現と農林業被害の軽減 人々の暮らしの活動域と野生鳥獣の棲みかが分けられ、お互いの干渉やあつれきが最低限に抑えられて、農林業被害や人身被害が大きく低減され、野生鳥獣の生息が自然への負荷が少ない形で安定的に維持されていく状況をつくる。(イ) ニホンジカの適正な生息密度の実現 適切かつ効果的な捕獲を継続して進めることにより、ニホンジカの生息頭数が低減された状態をつくり、その状況を安定的に維持する。

図6 長野県野生鳥獣被害対策基本方針より抜粋

こうした猟友会の2種類の活動に分けられる。そして、図7のように、

①レジャーとしての側面が強い狩猟活動などの猟友会活動で地域に若者を呼び込む。

②猟友会活動で生まれたつながりから地域に愛着が生まれ、その他の地域活動へ参加し、地域の中で存在欲求を充足させる。

といった流れで若者が中山間地に定着するきっかけになるのではないかと考えた。

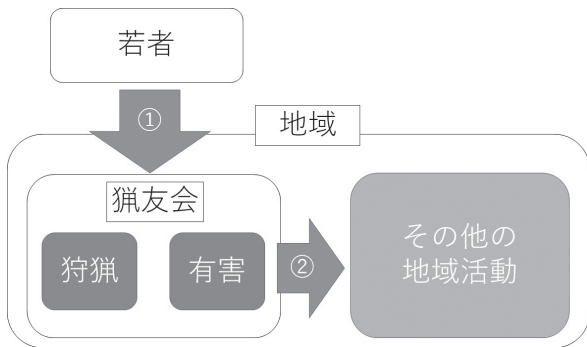


図7 猟友会活動を通じた若者の流れ

3節 新規狩猟者獲得事業「長野県ハンター養成学校」

近年のアウトドアブームの影響もあり、猟友会活動に参加する若者が増えてきている。年齢別狩猟免許取得者の推移を見てみると、免許所持者数は減少しているが、2009年より50代までの狩猟免許取得者が増加傾向にある。

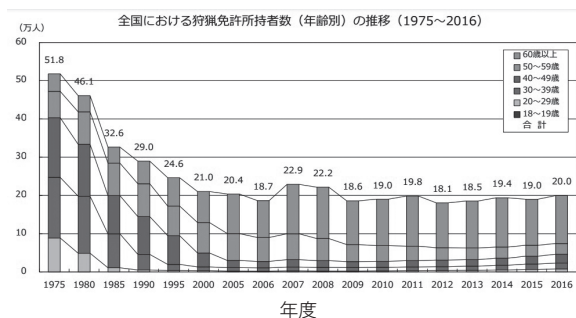


図8 環境省年齢別狩猟免許所持者数

このグラフから、今後も狩猟免許を所持する若者が増えていくであろうと予測をした。そして、そのほかの地域活動へ若者がかかわれるようなつながりを作りやすい環境を整えることが課題として挙げられる。

長野県では「長野県ハンター養成学校(ハンティングスクール長野)」という事業を実施して若者が狩猟に入っていくことができる環境を整えている。



図9 「ハンティングスクール長野」HP

この事業は長野県内の狩猟免許取得予定者・狩猟免許取得後2年以内の狩猟者を対象としており、アウトドアアクティビティの一環として狩猟活動のPRをしている。またこの事業は、野生鳥獣の適正な管理や捕獲に必要な知識や技術を身につけた捕獲従事者の確保を目的に「長野県ハンター養成学校(ハンティングスクール長野)」を開校し、野生動物に負けない地域づくりに欠かせない人材を養成⁶⁾している。

令和2年度はコロナウイルス感染拡大防止のため、Zoomを利用したりモート講義と白馬村と伊那市で実際に狩猟活動を体験する講座が開催され、県内から11名が参加した。



図10 「ハンティングスクール長野」の様子

このハンティングスクール長野では、若者が地域の中で猟友会活動へのアクセスをしうするための技術や理論を学び、狩猟に親しむことを通して、中山間地域の鳥獣害被害に目を向けさせ、若者たちが地域課題を解決する役割を担う人材の育成に資する役割を果たしているのではないかと考えた。こうした活動を通して、若者も中山間地の地域課題解決に携わることによって、自身のニーズをすぐに地域の中で満たすことができると考えられる。

第3章 実践活動報告

仮説で挙げた「①若者が望む地域とのつながり方と地域にある役割のマッチング」と「②若者が地域とのつながりを作ることができる環境の整備」という2点について、以下の活動について取り組んだ。

1節 狩猟を通じた若者への地域PRプログラム

仮説①の「若者が望む地域とのつながり方と地域にある役割のマッチング」に関する入山辺地区での活動として、第2章3節で取り上げたハンティングスクール長野を参考にしつつ、松本大学および信州大学の学生に対して、狩猟活動を通じた「狩猟を通じた若者への地域PRプログラム」を実践した。



図11 プログラムで獣道を探す松大生



図12 プログラムでわなを仕掛ける信大生

このプログラムは入山辺地区外に在住している狩猟を含むアウトドア活動に興味のある学生を対象とし、SNSアプリ「Twitter」を広報と連絡に使用した。期間は令和元年10月1日より令和2年3月31日に設定し、参加者に合わせて随時開催することとした。プログラムへの合計参加人数は松本大学1名、信州大



図13 プログラムでファーマーズガーデン山辺を訪れる信大生

学4名の計5名だった。この内、狩猟免許所持者は3名だった。

このプログラムの参加者に実施した口頭での聞き取り調査は、同プログラムの開催日に実施することとし、以下の事項について質問した。

- ・出身地(長野県内か県外か)
- ・参加理由
- ・有害鳥獣駆除への参加予定
- ・猟友会活動以外の地域活動参加予定

聞き取り調査の結果としては、以下の表のとおりである。

出身地	県内2名、県外3名
参加理由	・狩猟を経験してみたかった(2名) ・狩猟ができる場所を探していた(3名) ・田舎でできる活動を体験したかった(2名)
有害鳥獣駆除への参加予定	参加予定あり4名、よくわからない1名
猟友会活動以外の地域活動参加予定	参加予定あり2名、なし2名、よくわからない1名

図14 参加大学生への聞き取り調査結果

この聞き取り調査の結果、参加理由の中に「田舎

でできる活動がしたかった」が2名、また鳥獣被害対策の担い手になる「有害鳥獣駆除への参加予定」について予定あり4名、そして「猟友会活動以外の地域活動参加予定」に予定ありが2名いたことで、若者が地域活動に参加するきっかけとして有用であり、そこから猟友会活動以外の地域活動へつなげる可能性をみることができた。

この狩猟活動を通じた入山辺地区の紹介プログラム参加した信州大学生の一人(A氏)は、令和3年4月に入山辺地区に引っ越すこととなった。このことからみてもわかるように、若者のニーズに合った地域活動をマッチングさせることで、地区の役割の担い手を増やしていくことができる可能性を見出すことができた。

2節 入山辺地区内の空き家を利用した取り組みについて

仮説②の「若者が地域とのつながりを作ることができる環境の整備」に関する実践活動としては、入山辺地区内の空き家を活用したシェアハウス・ルームシェア事業に取り組んだ。第3章1節でまとめた活動を実施した際に、実際に地区での役割や活動を紹介するための情報収集や、実際の活動準備に取り組むにあたって、地域内に活動拠点となる場所の必要性を感じた。中山間地域の課題とした少子高齢化により、地域内で担い手を欲している人たちの情報伝達は電話や地区内ですれ違ったときの世間話として行われることが大半を占めており、実際に若者にも地域の現状を見に来てほしいということがあった。そうした時に地域内に活動拠点があれば、即時に対応しやすくなると考えた。そしてそうした地域の拠点になりうる施設とは何かということを考えた際、過疎化の進む中山間地域で多数存在している空き家を活用することができないかと考えた。

そこで入山辺地区在住の松本市地域づくりヤングマイスターの朝倉茜さんの協力を仰ぎ、若者が地域とのつながり作りができる拠点として以下のような空き家活用方法を検討した。

1. ゲストハウス・民泊
2. シェアハウス・ルームシェア
3. コワーキングスペース
4. イベントスペース

第3章1節でまとめた活動に参加した大学生にも話

を持ち掛けたところ、「シェアハウス・ルームシェアであれば入山辺地区に引っ越したい」との意見が出るようになった。この大学生がシェアハウス・ルームシェアに期待をかけたのは、趣味としての狩猟を楽しみたいというニーズに加えて、他県から進学を機に松本で生活をしていることから比較的家賃相場の高い松本での生活費を少しでも浮かせたいというニーズがあることをつかんだ。そこで、上記の2の案であるシェアハウス・ルームシェアという形式で、若者が地域とつながりを持つことができる拠点づくりをすることとした。

今回、対象とする空き家は、地域づくりヤングマイスターの朝倉さんの親類が所有する入山辺地区上手町町会にある、木造2階建ての古民家とした。この物件に私自身も引っ越しをすることとし、常駐する形で、シェアハウスの維持管理をしながら、A氏を含む入山辺地区で地域活動に参加を希望する若者とともに「地区をつなげる拠点」として位置づけることとし、令和3年度より運用していくこととしたい。

第4章 まとめ

1節 若者の地域活動参加のきっかけ作り

これらの取り組みを通して、若者が地域で存在欲求を満たすことができるニーズを読み取り、若者と地域資源や地域課題とマッチングさせることで、地域に若者を呼び込むことが可能であることがわかった。また中山間地域の自然環境と鳥獣被害、アウトドア志向の若者と猟友会活動を対象とすることで、その両者のマッチングを可能にすることができた。このような地域特性と若者のニーズを分析しマッチングさせることは、中山間地域のみならず若者参加のまちづくりの手法として応用していくことができるのではないかと考えられる。

2節 地域とのつながりづくりの拠点について

今年度の取り組みとして、若者と地域のつながりを作る拠点としてのシェアハウス・ルームシェアづくりに取り組んだ。地域の活動拠点があることで、若者と地域とのマッチング作業を円滑に進めることができることがわかった。さらに、若者が地域に参入する際の受け皿としての機能を持つことで、若者がスムーズに地域に入ることができることもわかった。この際に、地域の中で埋もれている資源であった「空き家」を活用することで、地域拠点づくりとしても、空き家対策としても活用することができた。

これらの手法が中山間地域の地域課題解決の一つの手法となりうることがわかった。

3節 来年度に向けて

来年度については、本年度までの成果を踏まえ、

- ①若者の地域づくり活動の参加と地域定着について
- ②中山間地の地域づくり活動に参加する若者のライフスタイルのモデルケースの構築

の2点に取り組んでいくこととしたい。

①については、主に初年度に調査活動をした「こんな山辺にするじゃん会」や、今年度において調査した猟友会活動などを通して地域づくり活動に参加した若者の地域定着の条件とは何かということについて調査をしていきたい。

また②では、自らが中山間地域へ生活拠点を移し、若者が地域とかかわる活動拠点の管理をしながら、UIJ ターン等で中山間地域に移住した若者の事例を調査することで導き出しうる新たなライフスタイルとは何かを模索していきたい。

文献

- 1) 小田切徳美(2009) 農山村再生「限界集落」問題を超えて pp3
- 2) 独立行政法人労働政策研究・研修機構 産業別就業者数
- 3) 宝島社『田舎暮らしの本』(2021年2月号2021年版「移住したい都道府県」ランキング)
- 4) 平成29年度第3回「田園回帰」に関する調査研究会資料3第2章 過疎地域への移住者に対するアンケート調査
- 5) 藻谷ゆかり(2020) コロナ移住のすすめ 2020年代の人生設計 pp22
- 6) “「ハンティングスクール長野」開校の背景”. HUNTING SCHOOL NAGANO.
<https://huntingsch.org/about/> (2021-04-15)